平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 株式会社NSD　　上場取引所　東
コード番号 9759　URL http://www.nsd.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 今城　義和
問合せ先責任者　(役職名) 取締役上席執行役員 社長室長　(氏名) 近藤　潔　TEL 03-3257-1250

四半期報告書提出予定日　平成26年2月14日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	29,819	10.3	3,447	5.0	3,655	8.0	1,846	△0.3
25年3月期第3四半期	27,039	7.4	3,282	56.5	3,385	44.2	1,851	66.6

(注)包括利益　26年3月期第3四半期　2,183百万円　(6.9%)　25年3月期第3四半期　2,041百万円　(186.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	44.43	44.40
25年3月期第3四半期	44.09	44.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	47,423	42,424	88.8
25年3月期	47,317	42,231	88.6

(参考)自己資本　26年3月期第3四半期　42,130百万円　25年3月期　41,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	0.00	―	27.00	27.00
26年3月期	―	0.00	―		
26年3月期(予想)				32.00	32.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有
配当予想の修正につきましては、本日(平成26年1月31日)公表いたしました「平成26年3月期(第45期)配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	9.2	4,700	4.8	4,900	8.1	2,700	10.0	64.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)特定子会社の異動には該当いたしませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社NSDビジネスイノベーションを、また、第2四半期連結会計期間において、当社全額出資の中国現地法人である北京仁本新動科技有限公司が日本国内に日本RXテクノロジー株式会社を新たに設立し、連結の範囲に含めております。
詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
②①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当するものであります。
詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	48,172,160 株	25年3月期	48,172,160 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	6,693,453 株	25年3月期	5,949,301 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	41,556,847 株	25年3月期3Q	41,998,910 株

(注)期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式を含んでおります。(26年3月期3Q 82,300株、25年3月期 283,000株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)
・四半期決算補足説明資料は、平成26年2月3日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期におけるわが国経済は、欧米の財政問題や近隣諸国との関係などの懸念要因はあったものの、政府による経済対策や金融政策などの効果、円高修正や株式マーケットの活況により、企業の業績改善とデフレ脱却の動きが顕著となりました。

情報サービス産業におきましては、景気回復に伴い企業のIT投資が増加傾向にあるなど、環境は引き続き順調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは３か年中期経営計画２年目の計画達成に向け、積極的な受注活動を行うとともに、品質向上やプロジェクト管理の強化に取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、主力の情報サービス事業が順調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。また営業利益、経常利益につきましては、国内外の新設関係会社やM&Aで取得した米国関係会社などの業績が計画よりも下回ったものの、増収による利益の増加および稼働率や採算性の向上により、前年同期比増益となりました。四半期純利益につきましては、本社移転や不動産売却にかかる特別損失の計上により、前年同期比ほぼ横ばいとなりました。

当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	29,819百万円（前年同期比10.3％増）
営業利益	3,447百万円（前年同期比 5.0％増）
経常利益	3,655百万円（前年同期比 8.0％増）
四半期純利益	1,846百万円（前年同期比 0.3％減）

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

①システムソリューションサービス事業

・情報サービス事業（ソフトウエア開発事業とコンピュータ室運営管理事業）につきましては、企業のIT投資が堅調に推移したことにより、売上高は27,585百万円（前年同期比11.5％増）となりました。

・ソフトウエアプロダクト事業につきましては、売上高は999百万円（前年同期比4.0％増）となりました。

②人材派遣事業

・人材派遣事業につきましては、売上高は940百万円（前年同期比7.7％減）となりました。

③不動産賃貸事業

・不動産賃貸事業につきましては、売上高は294百万円（前年同期比7.6％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

［資産の状況］

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比106百万円増加し、47,423百万円となりました。内、流動資産は1,666百万円増加の31,842百万円、固定資産は1,560百万円減少の15,580百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が463百万円減少したものの、現金及び預金が857百万円、有価証券が1,000百万円、商品及び製品が190百万円増加したことなどによるものです。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が121百万円、のれんが532百万円増加したものの、投資有価証券が1,649百万円、その他の投資資産が578百万円減少したことなどによるものです。

［負債の状況］

当第３四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比86百万円減少し、4,999百万円となりました。内、流動負債は84百万円増加の4,539百万円、固定負債は170百万円減少の460百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、１年内返済予定の長期借入金（従業員持株ESOP信託分）が162百万円、その他流動負債が443百万円減少したものの、買掛金が282百万円、賞与引当金が441百万円増加したことなどによるものです。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金（従業員持株ESOP信託分）が170百万円減少したことなどによるものです。

［純資産の状況］

当第３四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比192百万円増加し、42,424百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、配当金支払いにより1,147百万円、自己株式取得などにより827百万円減少したものの、四半期純利益により1,846百万円、その他有価証券評価差額金が上場株式の時価回復などにより184百万円、また、為替換算調整勘定が134百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、88.8％（前連結会計年度末は88.6％）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第３四半期における業績が概ね順調に推移していることから、平成25年５月９日に発表しました業績見通しに変更はございません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしませんが、第１四半期連結会計期間において、株式会社NSDビジネスイノベーションを、また、第２四半期連結会計期間において、当社全額出資の中国現地法人である北京仁本新動科技有限公司が日本国内に日本RXテクノロジー株式会社を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法については定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、情報サービス業界の「所有」から「利用」への動きが加速するなかで、本社移転決定を契機に当社グループの保有資産を見直した結果、長期的かつ安定的に使用される資産（ネットワーク関連設備、賃貸建物及びそれに付随するものなど）が大部分を占め、また、今後もクラウドビジネスなどサービス提供型ビジネスの拡大が見込まれており、当該資産の使用実態を踏まえると、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法が、より経営の実態を適切に表していると判断できるためであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ46百万円増加しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,094,600	22,951,609
受取手形及び売掛金	7,262,445	6,798,569
有価証券	－	1,000,000
商品及び製品	28,567	219,274
原材料及び貯蔵品	2,916	5,634
その他	804,424	883,799
貸倒引当金	△16,780	△15,897
流動資産合計	30,176,174	31,842,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,834,022	3,582,410
土地	5,030,508	5,161,033
その他（純額）	299,881	542,483
有形固定資産合計	9,164,412	9,285,927
無形固定資産		
のれん	－	532,810
その他	249,774	263,706
無形固定資産合計	249,774	796,516
投資その他の資産		
投資有価証券	3,649,125	1,999,269
その他	4,087,897	3,509,139
貸倒引当金	△10,256	△10,309
投資その他の資産合計	7,726,767	5,498,099
固定資産合計	17,140,954	15,580,543
資産合計	47,317,129	47,423,534
負債の部		
流動負債		
買掛金	625,673	908,440
1年内返済予定の長期借入金	332,000	170,000
未払法人税等	783,654	754,289
賞与引当金	395,054	836,795
役員賞与引当金	52,400	39,000
株主優待引当金	45,560	68,071
従業員給付信託損失引当金	41,000	26,000
その他	2,179,509	1,736,480
流動負債合計	4,454,852	4,539,077
固定負債		
長期借入金	170,000	－
退職給付引当金	403,268	407,732
その他	57,908	52,633
固定負債合計	631,177	460,366
負債合計	5,086,029	4,999,444

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,192
利益剰余金	36,323,268	36,798,089
自己株式	△6,197,896	△7,025,347
株主資本合計	44,223,421	43,870,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27,069	157,243
土地再評価差額金	△2,329,768	△2,105,811
為替換算調整勘定	74,186	208,343
その他の包括利益累計額合計	△2,282,651	△1,740,225
新株予約権	5,255	7,432
少数株主持分	285,073	286,082
純資産合計	42,231,099	42,424,090
負債純資産合計	47,317,129	47,423,534

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	27,039,544	29,819,937
売上原価	21,524,673	23,503,379
売上総利益	5,514,871	6,316,557
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	952,785	1,203,330
賞与引当金繰入額	12,130	60,869
役員賞与引当金繰入額	42,750	39,000
福利厚生費	219,444	300,234
賃借料	243,445	216,647
減価償却費	59,079	48,942
研究開発費	107,640	158,292
株主優待引当金繰入額	27,685	27,432
その他	567,405	813,902
販売費及び一般管理費合計	2,232,367	2,868,651
営業利益	3,282,503	3,447,905
営業外収益		
受取利息	36,742	52,257
受取配当金	85,252	45,373
保険配当金	7,225	78,565
その他	42,650	52,764
営業外収益合計	171,870	228,960
営業外費用		
為替差損	2,151	16,455
支払補償費	61,492	－
その他	5,161	5,129
営業外費用合計	68,804	21,585
経常利益	3,385,569	3,655,281
特別利益		
投資有価証券売却益	131,197	80,859
早期割増退職金等戻入益	－	9,810
その他	50	－
特別利益合計	131,248	90,669
特別損失		
固定資産売却損	1,519	193,067
投資有価証券売却損	77,215	－
投資有価証券評価損	58,860	－
早期割増退職金等	227,353	－
本社移転費用	－	291,604
減損損失	494	311
その他	6,080	62,413
特別損失合計	371,524	547,397
税金等調整前四半期純利益	3,145,293	3,198,553
法人税等	1,257,965	1,333,808
少数株主損益調整前四半期純利益	1,887,328	1,864,744
少数株主利益	35,579	18,308
四半期純利益	1,851,749	1,846,436

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,887,328	1,864,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124,431	184,313
為替換算調整勘定	30,237	134,156
その他の包括利益合計	154,668	318,469
四半期包括利益	2,041,997	2,183,214
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,006,417	2,164,905
少数株主に係る四半期包括利益	35,579	18,308

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	システムソリューションサービス事業	人材派遣事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,702,039	1,019,054	318,450	27,039,544	－	27,039,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,237	319,534	16,977	337,748	△337,748	－
計	25,703,276	1,338,588	335,427	27,377,293	△337,748	27,039,544
セグメント利益	3,195,541	34,657	78,903	3,309,102	△26,599	3,282,503

（注）１．セグメント利益の調整額△26,599千円には、セグメント間取引消去292千円、全社費用△26,891千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	システムソリューションサービス事業	人材派遣事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,585,353	940,243	294,340	29,819,937	－	29,819,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	400	278,278	24,167	302,845	△302,845	－
計	28,585,753	1,218,521	318,507	30,122,782	△302,845	29,819,937
セグメント利益	3,324,480	36,601	110,286	3,471,368	△23,462	3,447,905

（注）１．セグメント利益の調整額△23,462千円には、セグメント間取引消去292千円、全社費用△23,754千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「システムソリューションサービス事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が米国のBayer HealthCare LLCから、Viterion TeleHealthcare事業を譲り受けております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第３四半期連結累計期間において538,845千円であります。